

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	東彼杵町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	繰入総額	5,066,895	4,867,988	実質収支比率	79.8	81.6	
						首都	×	繰入歳出差引	170,166	226,447	経常収支比率	( 1 )	( 85.0 )	( 89.1 )
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,049	146,716	標準財政規模	3,109,803	3,134,169	
						中部	×	実質収支	110,117	79,731	財政力指数	0.26	0.27	
人口	22年国調(人)	8,903	産業構造 ( 5 )		過疎	×	単年度収支	29,675	-906	公債費負担比率	23.2	24.2		
	17年国調(人)	9,657			山振	×	繰上償還金	33,296	47,797	健全化判断比率	-	-		
	増減率 (%)	-7.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,881	第1次	822	1,026	指数表選定	63,666	48,295	実質公債費比率	15.2	16.0			
	23.03.31(人)	9,033		18.5	21.7	標準財政収入額	699,683	689,730	将来負担比率	61.0	65.3			
	増減率 (%)	-1.7	第2次	1,078	1,080	標準財政需要額	2,727,468	2,682,509	資金不足比率 ( 4 )					
	面積 (km <sup>2</sup> )	74.25	第3次	24.3	22.8	標準税収入額等	890,492	875,856						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	120	2,532	2,623	経常経費充当一般財源等	2,512,336	2,566,338	繰入一般財源等	3,543,207	3,668,556					
世帯数 (世帯)	2,747	57.1	55.4	職員等の状況			地方債現在高	6,328,067	6,616,380	うち公的資金	6,220,695	6,396,877		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	170,046	165,149	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	3,700	一般職員	73	226,300	3,100	土地開発基金現在高	39,482	38,306	積立金調整基金	454,171	453,476	
	副市区町村長	1	3,666	うち消防職員	-	-	-	減債基金	222,053	171,891	現在高	222,053	171,891	
	教育長	1	3,462	うち技能労務職員	5	12,845	2,569	その他特定目的基金	1,203,730	1,052,271				
	議会議長	1	2,880	教育公務員	-	-	-							
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	10	2,240	合計	73	226,300	3,100							
				ラスバイレス指数( 6 )		104.2	( 96.2 )							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			( 3 )		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(10)	東彼杵地区保健福祉組合(一般会計)	(19)	長崎県林業公社					
(2)	公共用地等取得造成事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	東彼杵地区保健福祉組合(介護サービス事業会計)							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	長崎県後期高齢者広域連合(普通会計)							
				(9)	公共下水事業特別会計	(13)	長崎県後期高齢者広域連合(事業会計)							
						(14)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(15)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)							
						(16)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)							
						(17)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)							
						(18)	長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)							

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	764,366	14.6	764,366	25.9	普通税	764,366	100.0	-	議会費	90,542	1.8	-	90,492			
地方譲与税	61,926	1.2	61,926	2.1	法定普通税	764,366	100.0	-	総務費	673,678	13.3	37,646	587,809			
利子割交付金	1,434	0.0	1,434	0.0	市町村民税	284,518	37.2	-	民生費	1,158,901	22.9	-	592,505			
配当割交付金	838	0.0	838	0.0	個人均等割	10,974	1.4	-	衛生費	266,851	5.3	5,916	224,294			
株式等譲渡所得割交付金	149	0.0	149	0.0	所得割	207,296	27.1	-	労働費	12,712	0.3	-	416			
地方消費税交付金	71,263	1.4	71,263	2.4	法人均等割	13,055	1.7	-	農林水産業費	443,252	8.7	212,482	171,488			
ゴルフ場利用税交付金	4,148	0.1	4,148	0.1	法人税割	53,193	7.0	-	商工費	62,719	1.2	13,853	38,873			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	396,051	51.8	-	土木費	953,870	18.8	658,871	375,842			
自動車取得税交付金	8,994	0.2	8,994	0.3	うち純固定資産税	392,570	51.4	-	消防費	170,116	3.4	6,741	164,673			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,455	3.3	-	教育費	341,912	6.7	20,957	300,626			
地方特例交付金	10,745	0.2	10,745	0.4	市町村たばこ税	58,342	7.6	-	災害復旧費	47,587	0.9	-	5,127			
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,367	0.1	4,367	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	844,755	16.7	-	820,896			
減収補填特例交付金	6,378	0.1	6,378	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	2,194,278	41.9	2,027,785	68.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,027,785	38.7	2,027,785	68.6	目的税	-	-	-	歳出合計	5,066,895	100.0	956,466	3,373,041			
特別交付税	166,492	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	3,118,141	59.5	2,951,648	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,061,614	40.7	1,592,453	1,553,631	49.4		
交通安全対策特別交付金	1,384	0.0	1,384	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	654,228	12.9	621,833	616,371	19.6		
分担金・負担金	24,525	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	381,438	7.5	354,541	-	-		
使用料	56,786	1.1	1,028	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	562,631	11.1	149,724	149,660	4.8		
手数料	17,528	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	844,755	16.7	820,896	787,600	25.0		
国庫支出金	655,493	12.5	-	-	合計	764,366	100.0	-	元利償還金	844,755	16.7	820,896	787,600	25.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,312	0.0	2,312	0.1	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	743,813	14.7	724,173	690,995	21.9	
都道府県支出金	416,854	8.0	-	-	合計	98.9	93.2	98.3	92.4	うち利子	100,942	2.0	96,723	96,605	3.1	
財産収入	20,785	0.4	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-		
寄附金	1,132	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.9	94.5	98.7	94.1	その他の経費	2,001,228	39.5	1,593,473	958,705	30.5
繰入金	147,860	2.8	-	-	純固定資産税	98.8	91.3	97.8	90.2	物件費	451,014	8.9	339,192	229,544	7.3	
繰越金	227,158	4.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	52,840	1.0	44,814	44,814	1.4	
諸収入	91,603	1.7	264	0.0	合計	587,808	28,557			補助費等	541,990	10.7	392,618	353,639	11.2	
地方債	455,500	8.7	-	-	下水道	164,650	11,653			うち一部事務組合負担金	205,191	4.0	138,139	129,612	4.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	50,163	1,391			繰出金	587,808	11.6	474,951	330,308	10.5	
うち臨時財政対策債	191,500	3.7	-	-	上水道	-	2,460			積立金	350,176	6.9	341,498	-	-	
歳入合計	5,237,061	100.0	2,956,636	100.0	工業用水道	-	85			投資・出資金・貸付金	17,400	0.3	400	400	0.0	
					国民健康保険	72,626	137			前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					その他	300,369	297			投資的経費計	1,004,053	19.8	187,115	-		
										うち人件費	36,216	0.7	20,987	-		
										普通建設事業費	956,466	18.9	181,988	-		
										うち補助	472,761	9.3	19,506	-		
										うち単独	386,624	7.6	157,701	-		
										災害復旧事業費	47,587	0.9	5,127	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										歳出合計	5,066,895	100.0	3,373,041	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長崎県東彼杵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,200	5,065	135	75	148	6,328	
2 公共用地等取得造成事業特別会計	37	2	35	35			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,237	5,067	170	110			

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,157	1,128	29	29	98				
2 介護保険事業特別会計	847	838	9	9	141				
3 後期高齢者医療特別会計	89	89		0	35				
4 簡易水道事業特別会計	272	267	5	5	50	422	19		法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	36	36		-	30	392	368		法非適用企業
6 漁業集落排水事業特別会計	6	6		-	4	50	45		法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	328	313	15	15	131	1,905	1,905		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				58		2,769	2,337		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	1,661	1,530	131	131	82	1,269	329	
2 東彼地区保健福祉組合(介護サービス事業会計)	14	12	2	2				
3 長崎県後期高齢者広域連合(普通会計)	1,580	1,567	13	13	113			
4 長崎県後期高齢者広域連合(事業会計)	201,056	198,972	2,084	2,084	4,022			
5 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	17,310	14,936	2,374	2,374	181			
6 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	43	35	8	8				
7 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館町別館管理事業特別会計)	157	157						
8 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	2	1	1	1				
9 長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	44	35	9	9				
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,622		1,269	329	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長崎県林業公社	27	7,216						29	32
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等								29	32

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

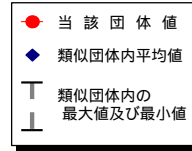
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	881,128	870,951	810,822	32.3	将来負担額	6,884,980	6,616,380	6,328,067	252.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	113,371	116,933	118,963	4.7	公営企業債等繰入見込額	2,144,930	2,249,165	2,337,258	93.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,301	44,890	31,951	1.3	組合等負担等見込額	507,845	417,721	329,145	13.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	469	435	338	0.0	退職手当負担見込額	791,929	773,944	801,229	31.9
一時借入金の利子	1,905	149	755	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	3,330	3,282	3,174	0.1
合計	(A) 1,047,174	1,033,358	962,829		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 10,333,014	10,060,492	9,798,873	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	1,993,057	2,069,407	2,239,304	89.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定基金	293,399	273,137	219,356	8.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基金財政需要額繰入見込額	6,095,877	6,059,446	5,807,685	231.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 8,382,333	8,401,990	8,266,345	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	79.9	65.3	61.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	469	435	338	0.0	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 31,623	31,167	23,859		実質公債費比率	15.2	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 3,054,384	3,134,169	3,109,803		将来負担比率	61.0	350.0		
算入公債費等の額	(D) 614,626	597,501	601,125						
実質公債費比率	(C)-(D)	2,439,758	2,536,668	2,508,678					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	16.4	16.0	13.5					
(3ヵ年平均)		16.3	16.0	15.2					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

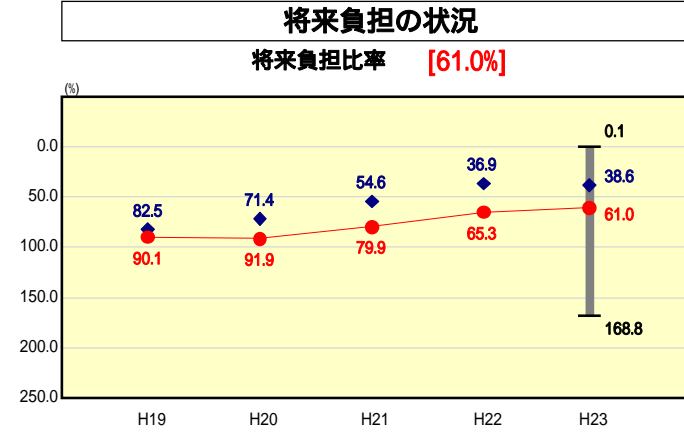
平成23年度

長崎県東彼杵町

人口	8,881人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	74.25 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	15.2 %
歳入総額	5,237,061千円		将来負担比率	61.0 %
歳出総額	5,066,895千円			
繰上金	110,117千円			
標準財政規模	3,109,803千円			
地方債現在高	6,328,067千円			

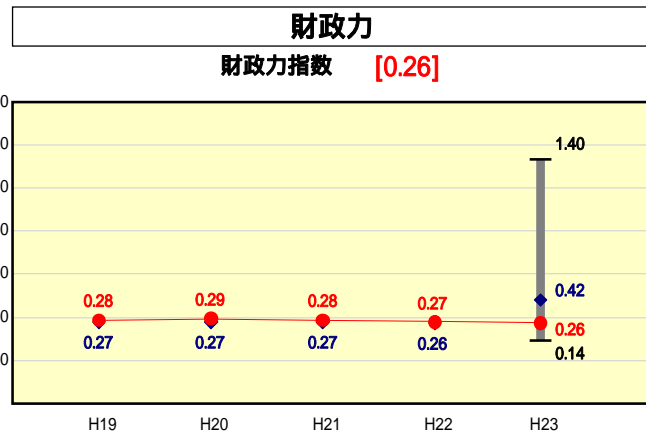


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



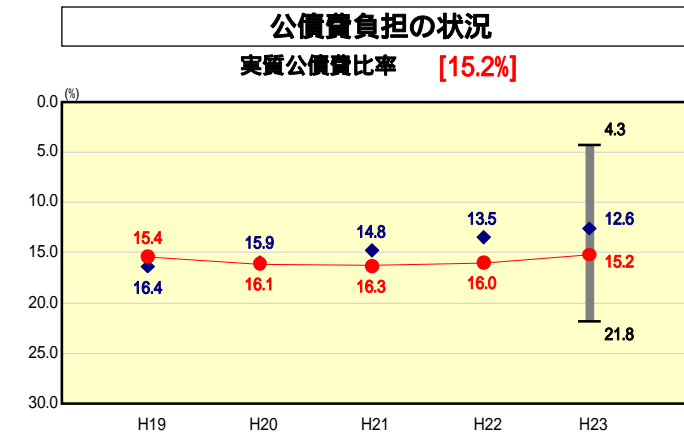
類似団体内順位 55/91 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

**将来負担比率の分析欄**  
類似団体内では高い数値となっているが、本町は第3セクターの負担見込がほとんどないこと、町債残高に対して交付税措置見込額が大きいこと(63億円に対して44億円)などから、適正な範囲に収まっていると判断され、経年比較で見ると着実に改善している。住民一人当たりの地方債残高も前年比 19,928円の712,540円となり引き続き減少している。公営企業債繰入見込額については、公共下水道事業が進捗中事業のため残高は増加しており、将来負担比率の大きな悪化要因となっている。今後は普通会計の地方債残高を平成25年度末までに60億円以下にすることで、公営企業債繰入見込額の増をカバーできると思われ、また、第3セクターの負担見込もほとんどないことから比率は概ね健全な範囲を保つと思われる。



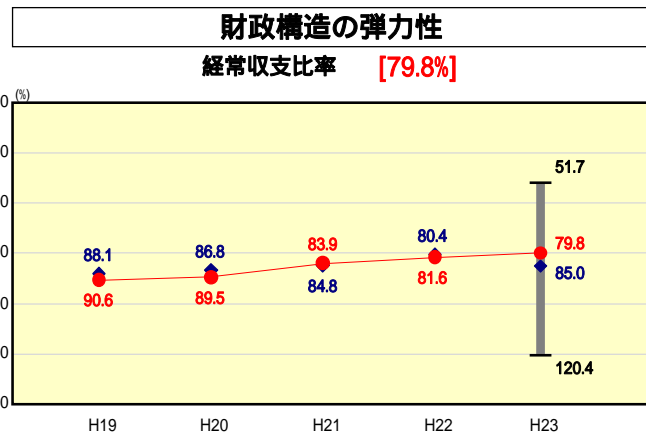
類似団体内順位 65/91 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
指数はH20から毎年0.01ポイントづつ減少を続けており、H23も 0.01の0.26となった。住民基本台帳人口は年々減少を続けており、H23には9,000人を割る人口となった。高齢化率も高く、労働力人口や消費の町外流出により自主財源基盤は類似団体と比べても弱く、地方税は人口1人当り50,683円少ない。ただし、H23は経済状況の悪化により伸び悩んでいた法人税割りが回復し、4年ぶりに5千万円台の収入となったこと、並びに扶養控除等の制度改正で町税は大幅増となっている。今後は歳出削減を図るとともに、地方税の徴収強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。



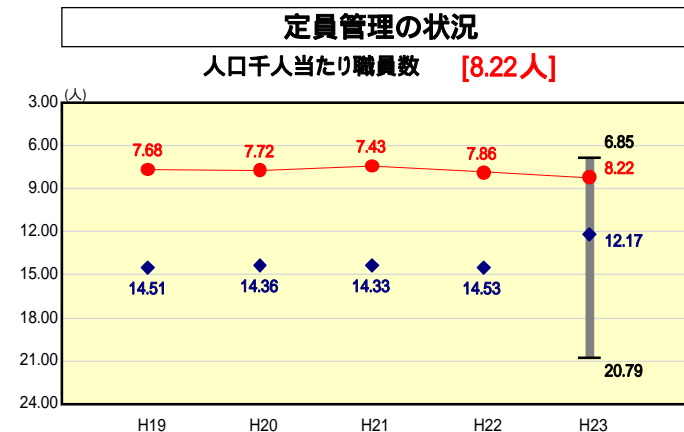
類似団体内順位 69/91 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

**実質公債費比率の分析欄**  
実質公債費比率はH19から悪化していたが、H22から持ち直し、H23も引き続き比率は改善された。それでもまだ類似団体内平均や全国平均、長崎県平均と比べても高い比率となっている。大村東彼広域農道整備事業債(3ヶ年平均68,369千円)、東彼地区保健福祉組合の地方債に充てた負担金(3ヶ年平均42,381千円)、公共下水道事業の償還財源として繰り出した一般財源などの影響である。今後は、進捗中の事業である公共下水道事業の準元利償還金の増が確実であるが、事業の終了した広域農道整備事業債の償還額が減少していくことに加え、徴税による自主財源確保と新発債の抑制により着実に比率改善を図っていく。



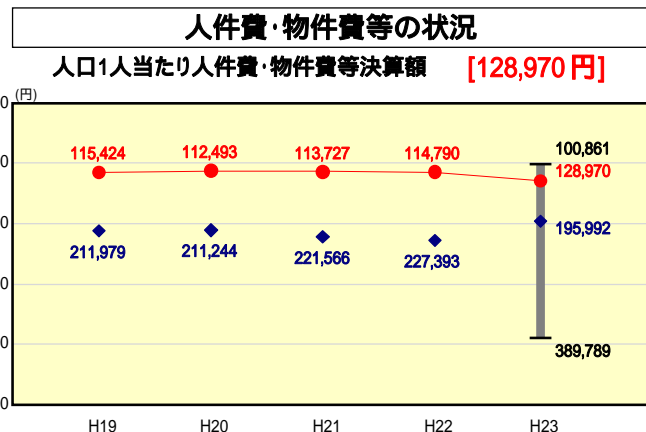
類似団体内順位 16/91 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
H20に80%台に回復した比率が、H23にはさらに前年比 1.8%となり、70%台となった。経常一般財源である臨時財政対策債は 73,900千円となったが、町税と普通交付税が併せて82,757千円の増となったこと、経常一財充当公債費が 51,944千円の大減となった影響である。増となった費目は繰出金(0.6%増)、人件費(0.5%増)などで、減となった費目は公債費(-1.7%)、補助費等(-1.2%)などがある。類似団体と比較すると人件費・物件費で低く、扶助費・公債費で大きいことが特徴で、今後も新発債の抑制により公債費の圧縮に努めていく。



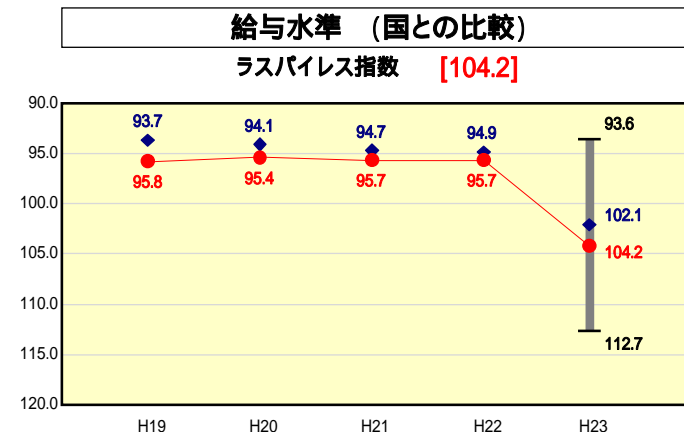
類似団体内順位 7/91 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口千人当たりの職員数は微増となったが、類似団体内ではいまだ低い順位を保っている。H20年度末の団塊の世代の大量退職や財政健全化計画、集中改革プランにより、退職者不補充と現業からの任用替を同時に行ってきたことによるものである。職員数の大幅な減員は、行政サービスの水準低下を来すおそれがあり町財政状況と増大する行政需要の整合性を図りつつ、適正な定員管理に努める。今後はH23策定の定員管理計画に基づき、現業職の退職者不補充、一般行政職の適正配置による簡素で効率的な体制と職員数を維持していく。



類似団体内順位 8/91 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人口千人当たりの人件費・物件費等の決算額は年々増加傾向であるが、類似団体と比べ低い状況に変わりはなく、人件費は類似団体と比べ67.6%、物件費は57.0%に止まっている。議員年金廃止に伴う共済組合負担金の増などがあったものの、人口千人あたりの職員数が類似団体と比べ著しく少ないためである。物件費の増は臨時的要因によるところが大きい。今後は定員計画に基づき適正な職員数を維持し、物件費の経常的なものについては一層削減努力を行うこととする。



類似団体内順位 68/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
H22までは95ポイント前後で増減していたが、H23では8.5ポイント増の104.2となった。増となった要因は国家公務員の給与削減によるもので、指数のうち8ポイントはこれによるものである。その他には、現給保障者の割合が少ないため0.1ポイント増、経験年数区分30～35年(高校卒)の職員が国家公務員の給与水準を上回っているため0.4ポイントの増となった。

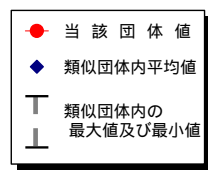
# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

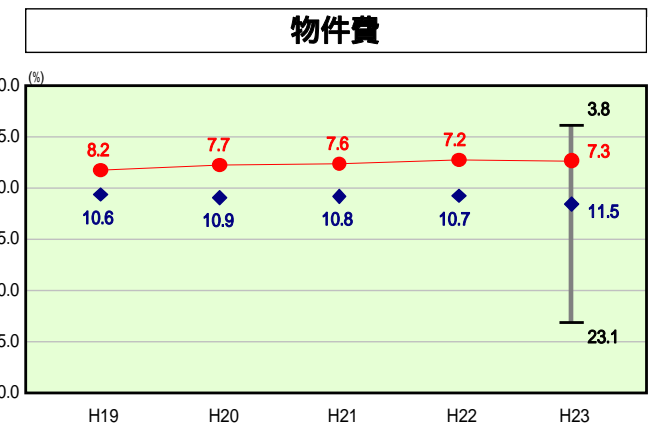
長崎県東彼杵町

## 経常収支比率の分析

人口	8,881人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	74.25	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
総額	5,237,061	千円	実質公債費比率	15.2 %
入出総収支	5,066,895	千円	将来負担比率	61.0 %
標準財政規模	110,117	千円		
地方債現在高	3,109,803	千円	市町村類型	H19 - 0 H20 - 0 H21 - 0
	6,328,067	千円	(年度毎)	H22 - 0 H23 - 2

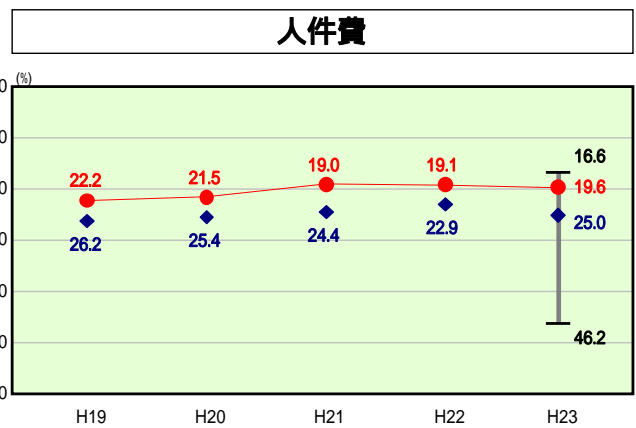


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



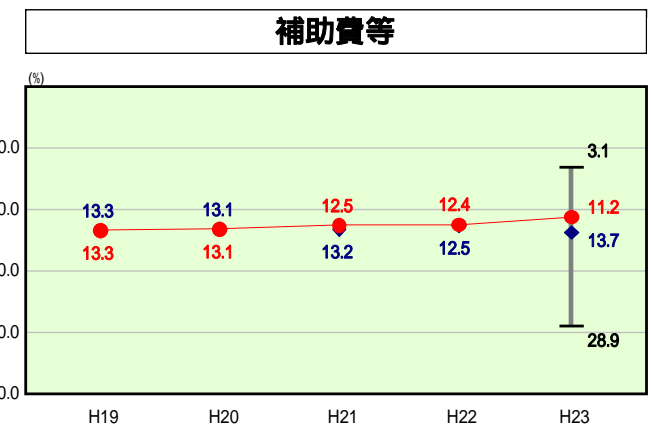
類似団体内順位 9/91 全国平均 13.1 長崎県平均 11.6

**物件費の分析欄**  
人口1人当たりの物件費は50,784円となり、昨年度より8,507円増となった。それでも物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっているのは、本町に維持管理する施設が少ないことによる各種物件費が少ないためである。決算額4億5千万円のうち経常的な物件費は3億円未満を保っており、経常的な物件費への一般財源投入を控え、今後も3億円未満を目標に歳出削減努力を引き続き行っていく。



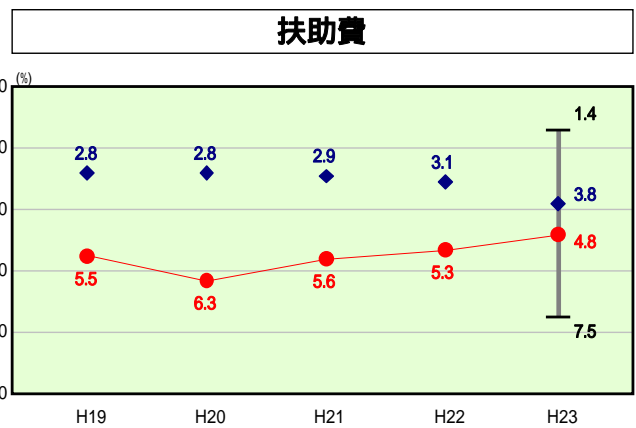
類似団体内順位 6/91 全国平均 25.4 長崎県平均 24.3

**人件費の分析欄**  
前年より0.5ポイント増となったが、類似団体内ではいまだ低い数値となっている。その要因として、財政健全化計画や集中改革プランによる退職者不補充や現業の任用替えにより人件費削減に取り組んだことがある。前年度と比較し増となっているのは、議員年金廃止に伴う共済組合負担金27,166千円増に因るところが大きい。今後は定員管理計画に基づき現業職の退職者不補充と一般職の定数維持に努めていくため、概ね20%前後を保つ見込みである。



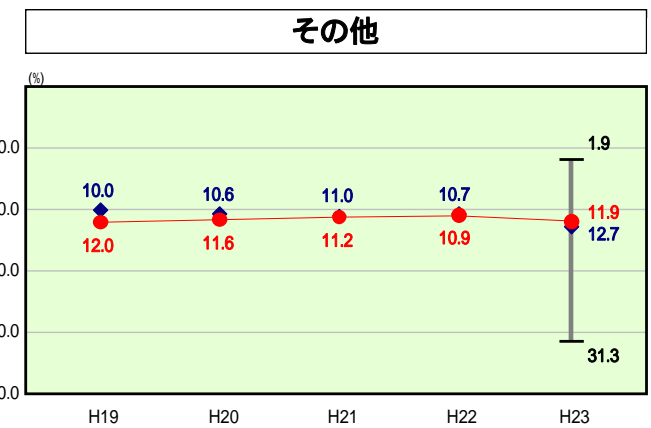
類似団体内順位 28/91 全国平均 10.1 長崎県平均 9.0

**補助費等の分析欄**  
例年類似団体の平均を上回ることはなく、今年も平均より低い結果となったが、全国平均や県平均よりは高い状態である。決算額としては増であるが、新規老人ホーム建設による臨時的なものの増が主で、経常的なものは減となっている。補助費等の決算額のうち、2割を占める広域消防負担金が構成市町の減少等により増加する見込みもあり、今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているか、経営状態は適正かなど、補助金の妥当性の見直しに努める。



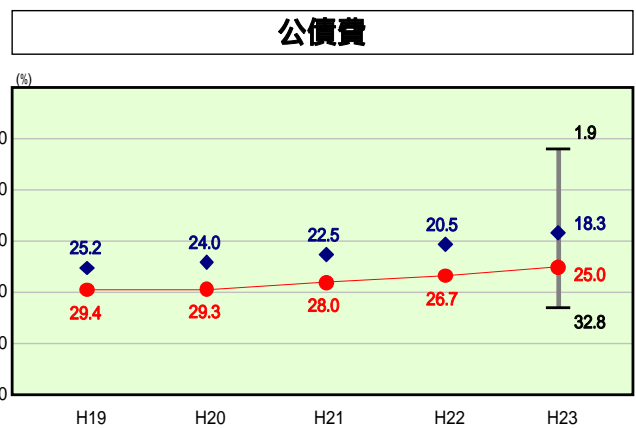
類似団体内順位 72/91 全国平均 10.5 長崎県平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
H20より減少傾向ではあるが、類似団体内平均と比べ依然扶助費は高い比率となっている。保育所の運営を社会福祉法人に委託していることや、第2子からの保育料無料化を実施していることもあり、一般財源負担が多額である。扶助費のほとんどが法に基づくものであるため、経常一般財源充当額の大きな減は見込めないところである。



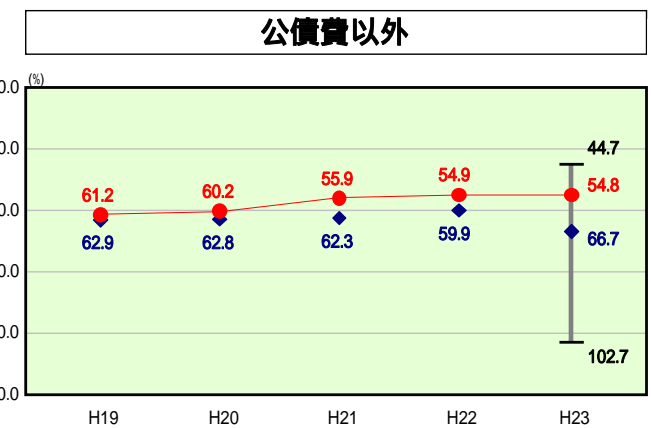
類似団体内順位 41/91 全国平均 12.2 長崎県平均 11.4

**その他の分析欄**  
過去10年近く類似団体の平均より高い状態が続いてきたが、H23では0.8ポイント下回った。しかし決算額も決算額のうち経常的なものも増となっている。地域活性化交付金充当事業である町道維持管理や、老朽化した施設の維持補修により決算額が3割以上の増となったこと、医療事業特別会計への繰出金が増となった影響である。今後は、経年による維持補修費や、下水道事業会計への公債費繰出しが増となることが見込まれる。



類似団体内順位 82/91 全国平均 19.0 長崎県平均 22.2

**公債費の分析欄**  
公債費は経常収支比率の中でも最も大きな割合を占めており、類似団体内でも高い数値となっている。しかしながら、集中改革プランなどによる新発債の抑制と繰上償還を中心とした繰上償還の実施による計画的な公債費縮減を図ったことで、比率は年々減少している。H25以降の繰上償還の予定はないため大幅な公債費縮減は見込めないが、今後は新発債の抑制により公債費縮減に努めていく。



類似団体内順位 2/91 全国平均 71.3 長崎県平均 66.6

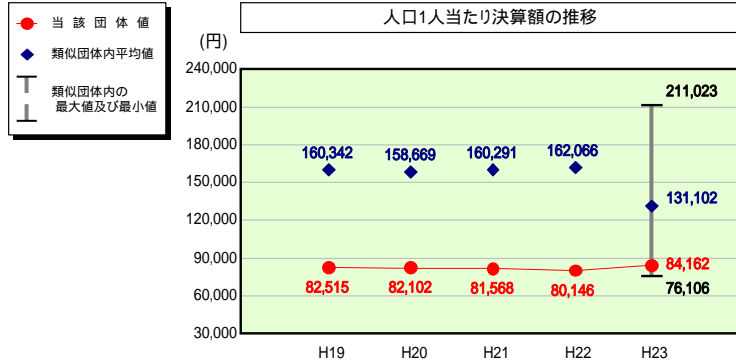
**公債費以外の分析欄**  
経常収支比率でウエイトの一番大きい公債費を除くと、扶助費以外は平均的か平均以下の水準のため、公債費以外では類似団体平均より11.9%低い数値となった。今後、補助費と繰出金で増が見込まれたため、公債費以外の数値は横ばいか、増となると思われる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県東彼杵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



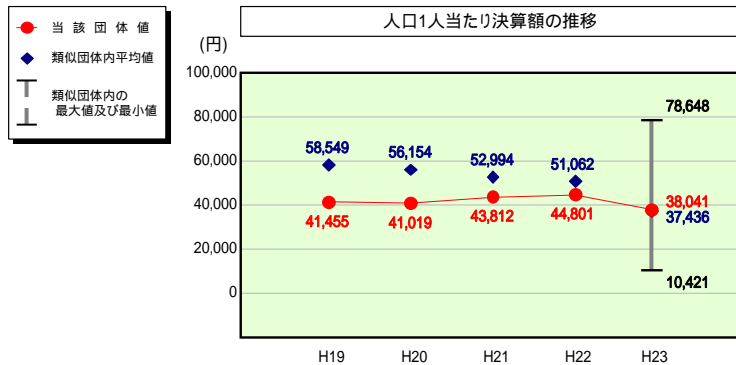
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	654,228	73,666	109,007	32.4
賃金(物件費)	29,871	3,363	9,815	65.7
一部事務組合負担金(補助費等)	37,353	4,206	15,226	72.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,685	4,356	4,909	11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,216	4,078	2,458	65.9
退職金	48,911	5,507	11,486	52.1
合計	747,442	84,162	131,102	35.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	12.17	3.95
ラスパイレース指数	104.2	102.1	2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

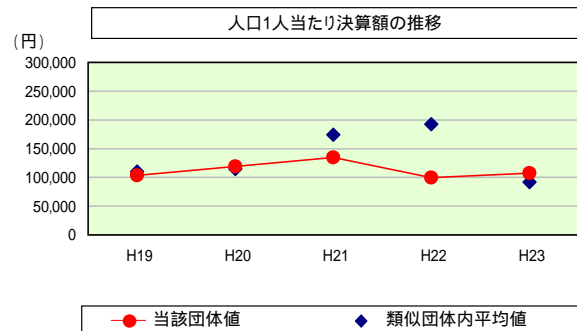


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	810,822	91,299	75,558	20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	118,963	13,395	19,869	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,951	3,598	5,905	39.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	338	38	1,834	97.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	755	85	13	553.8
特定財源の額	23,859	2,687	3,243	17.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	601,125	67,687	62,501	8.3
合計	337,845	38,041	37,436	1.6

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

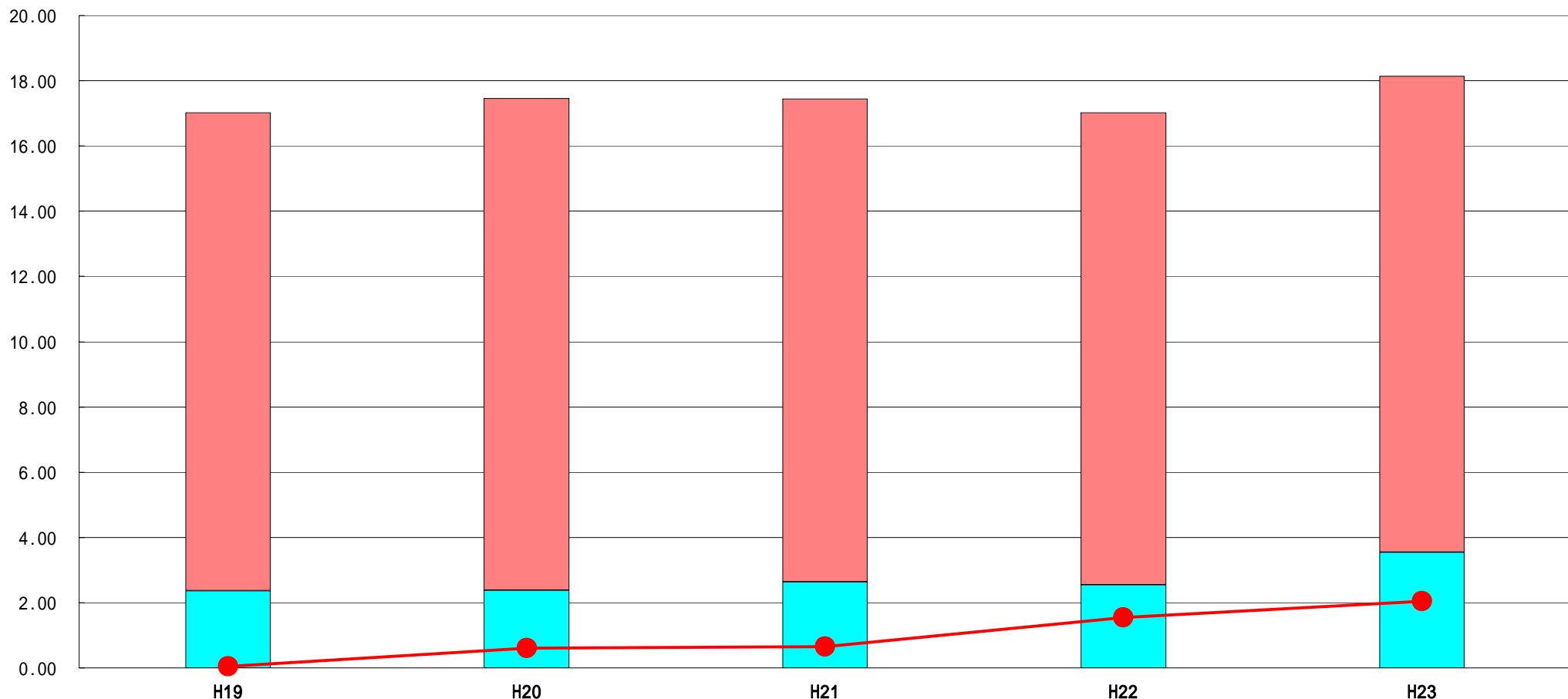
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	968,663	103,335	21.3	110,324	11.7	9.6
うち単独分	382,868	40,844	30.2	55,684	9.2	21.0
H20	1,094,826	118,977	15.1	114,677	3.9	11.2
うち単独分	509,052	55,320	35.4	55,912	0.4	35.0
H21	1,230,961	134,517	13.1	174,443	52.1	39.0
うち単独分	588,050	64,261	16.2	89,518	60.1	43.9
H22	900,975	99,743	25.9	192,544	10.4	36.3
うち単独分	528,146	58,469	9.0	82,235	8.1	0.9
H23	956,466	107,698	8.0	92,021	52.2	60.2
うち単独分	386,624	43,534	25.5	52,579	36.1	10.6
過去5年間平均	1,030,378	112,854	2.2	136,802	0.5	2.7
うち単独分	478,948	52,486	2.6	67,186	1.4	4.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

長崎県東彼杵町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.66	15.08	14.80	14.47	14.60
 実質収支額		2.36	2.38	2.64	2.54	3.54
 実質単年度収支		0.04	0.61	0.65	1.54	2.05

## 分析欄

財政調整基金残高についてはH16以降は引き続き取り崩すことなく、収支を保つことができ、H23末で454百万円の残高となっている。財政調整基金の標準財政規模に対する割合については、一般的に10~15%程度が望ましいとされているが、本町では概ね15%程度を保っており、今後も大幅な増資は考えていない。

実質収支比率については、望ましいとされる範囲(3~5%)内に収まっており、今後も引き続き比率を保つよう決算事務を行う。

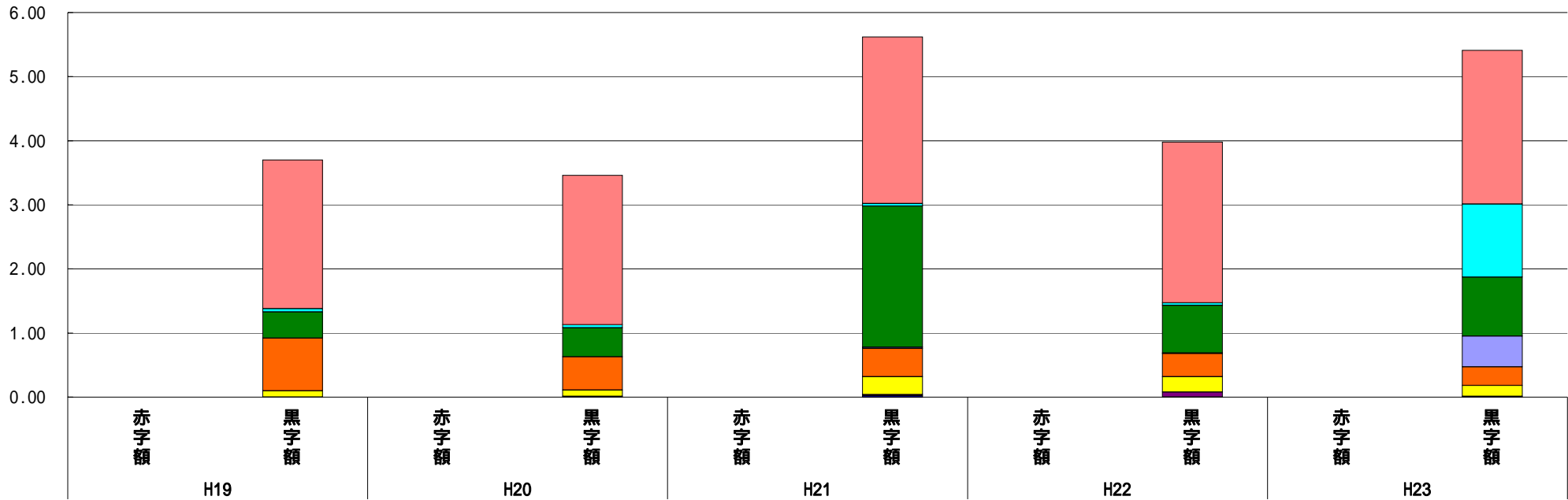
実質単年度収支についてはH16以降プラスを保っており、H21からは後年度の負担軽減のため繰上償還を行った影響で黒字幅が大きくなっている。H24でも繰上償還(47百万円)による黒字幅の増を見込んでいる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成23年度

長崎県東彼杵町



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.32	2.33	2.60	2.51	2.40
公共用地等取得造成事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.04	1.14
国民健康保険事業特別会計		0.41	0.45	2.20	0.74	0.92
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.48
介護保険事業特別会計		0.82	0.52	0.44	0.36	0.29
簡易水道事業特別会計		0.10	0.10	0.28	0.24	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.02	0.08	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	0.00	0.02	0.00	0.00

### 分析欄

町全体の実質収支額のうち、45%を一般会計で占めており、H23の全会計の実質収支の合計168百万円のうち、75百万円は一般会計である。

公共用地事業が大きく伸びているのは、H22に公共用地特会における事業費の財源として、ふるさと創生基金から取崩した35,000千円について、事業未執行となったため、H23は公共用地で純繰越金として残したためである。H24の当初予算で公共用地特会から一般会計へ繰出し、これをふるさと創生に積み立てた。

全ての年度、実質収支に赤字はみられないが、これはほとんどの会計で一般会計からの繰入金に歳入の多くを頼っているため、特に下水道3事業は一般会計の依存度が大きくなっている。

農業集落排水事業は、建設事業は完了しているが、自主財源に乏しく、準元金/元金の3ヶ年平均は90%を超えており、公債費残高もH23末で392百万円とまだまだ大きい。

公共下水道事業については進捗中の事業であり、H23では総費用85百万円に対して営業収益31百万円(36%)と低く、準元金/元金の3ヶ年平均も100%となっている。下水道事業の使用料については21年度途中から改訂を行い、使用料単価の増にかかる交付税措置確保で、一定程度の一般会計の負担減を図っている。介護保険、後期高齢者医療の特別会計においても年々一般会計の負担は増加している。

今後も各会計で赤字がでることはないと思われるが、公営企業及び医療事業会計への一般会計の負担増に備え、一般会計においてより一層の財政健全化に努める。

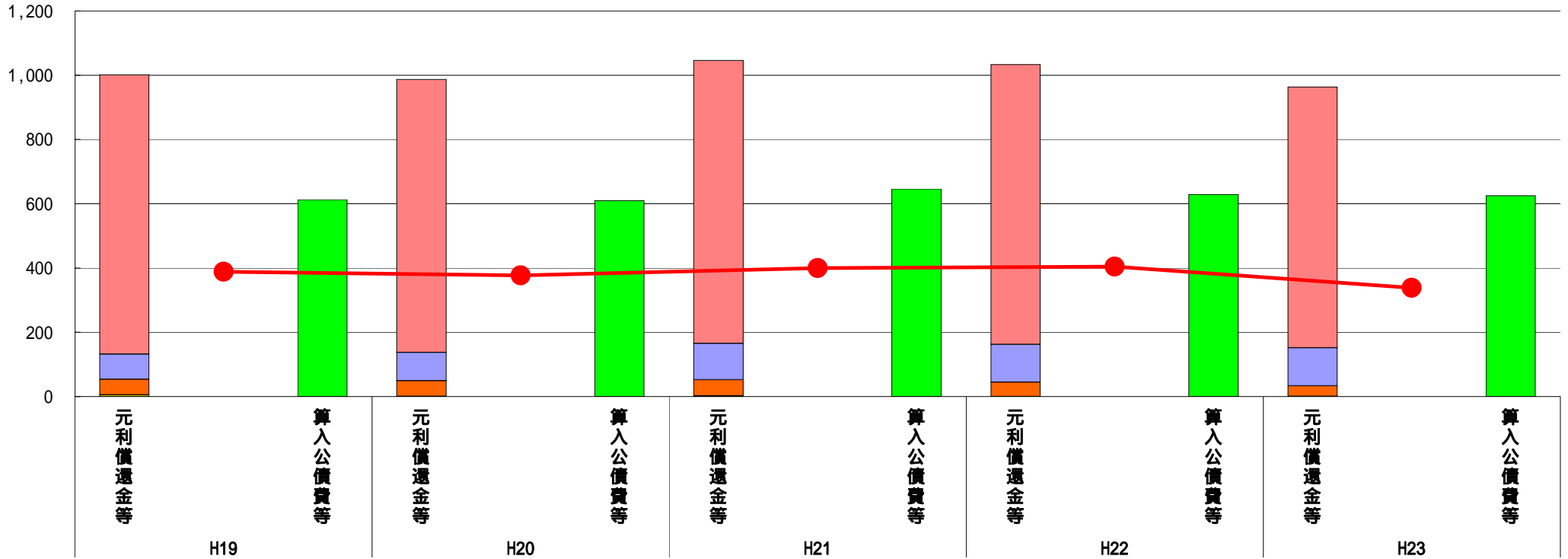


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県東彼杵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		869	850	881	871	811
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	88	113	117	119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	48	50	45	32
	債務負担行為に基づく支出額		5	1	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	2	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		613	610	646	629	625
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		388	377	400	404	338

## 分析欄

元利償還金はH21をピークに年々減少しているが、進捗中の公共下水道事業特別会計の準元利償還金は年々増加している。  
 今後も、自主財源に乏しい下水道事業への準元利償還金は増加する見込みであるが、H24に総合会館建設整備事業債20百万円の減と、東彼地区保健福祉組合の元利償還金123百万円減することにより11百万円の負担金減を見込んでおり、準元利償還金以外の分子は減少していくと予測される。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

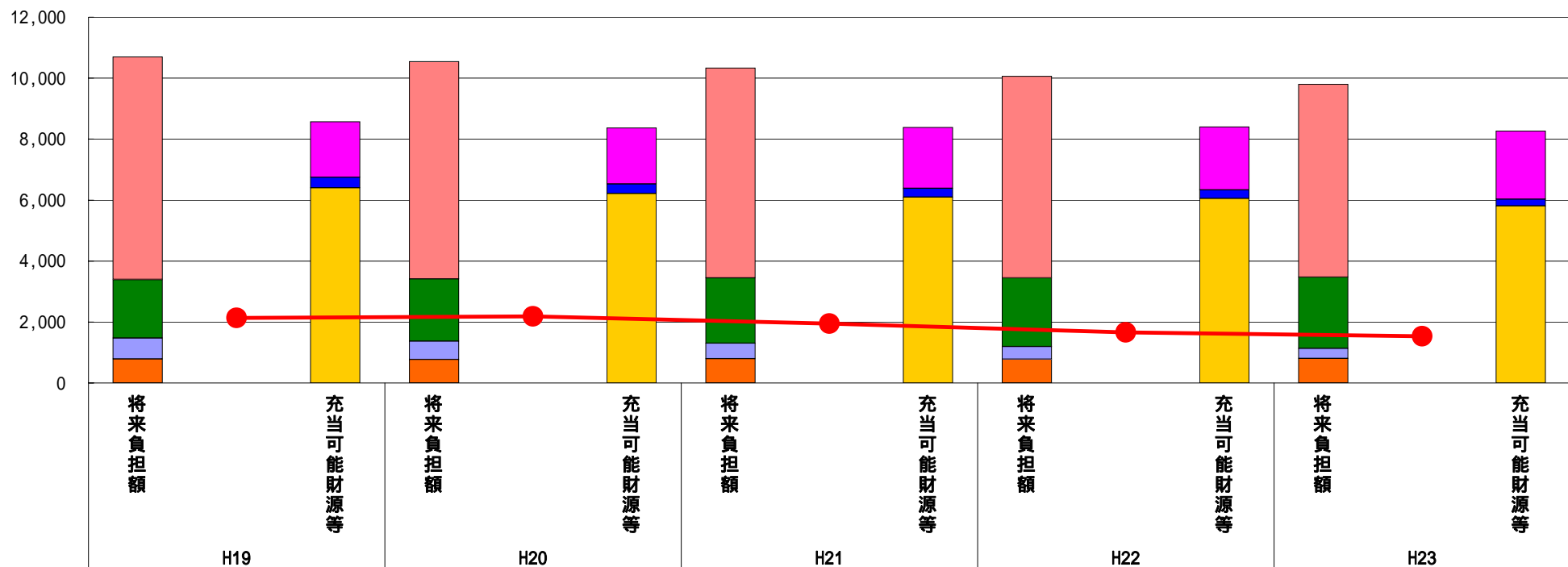
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県東彼杵町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,301	7,132	6,885	6,616	6,328
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,918	2,043	2,145	2,249	2,337
	組合等負担等見込額		683	598	508	418	329
	退職手当負担見込額		787	771	792	774	801
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	3	3	3	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,819	1,836	1,993	2,069	2,239
	充当可能特定歳入		346	314	293	273	219
	基準財政需要額算入見込額		6,402	6,214	6,096	6,059	5,808
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,132	2,183	1,951	1,659	1,533

## 分析欄

将来負担額の65%を占めている一般会計の地方債残高は、新発債の抑制と繰上償還の実施により着実に減少している。前年度まで増加傾向だった広域農道整備事業債は、H24年度終了予定のため今後も地方債現在高は大きなマイナス要因とはならない見込みである。

将来負担額の24%を占めている公営企業債等繰入見込額は毎年100百万円程度増加しており、公共下水道事業は現在事業進捗中の事業ということと、接続率78%・総費用に対する営業収益が37%と自主財源に乏しいこともあり、今後のもっとも大きなマイナス要因となる見込み。

充当可能財源については、基準財政需要額算入見込額は新発債を抑制していることもあり年々減少していく見込みだが、充当可能基金は毎年積み増しを行っている。今後の将来負担比率が増となる見込みはないと思われる。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。